



平成19年10月期 決算短信



(財)財務会計基準機構会員



平成19年12月14日

上場会社名 株式会社オービス 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 7827 URL <http://www.orvis.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 御輿 岩男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 梅田 孝史 TEL (084)934-2621
 定時株主総会開催予定日 平成20年1月30日 配当支払開始予定日 平成20年1月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年1月31日

(百万円未満切捨て)

1. 19年10月期の連結業績 (平成18年11月1日～平成19年10月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年10月期	10,416	12.7	583	15.1	527	21.9	142	△ 40.1
18年10月期	9,245	△ 2.7	506	△ 17.3	432	△ 22.5	238	△ 32.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年10月期	82 48	— —	4.2	4.8	5.6
18年10月期	170 90	— —	8.2	4.1	5.5

(参考) 持分法投資損益 19年10月期 一百万円 18年10月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年10月期	11,469	3,472	30.3	2,005 42
18年10月期	10,539	3,384	32.1	1,954 07

(参考) 自己資本 19年10月期 3,472百万円 18年10月期 3,384百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年10月期	409	△ 1,277	553	365
18年10月期	300	△ 557	14	680

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年10月期	— —	— —	— —	25 00	25 00	43	14.6	1.3
19年10月期	— —	— —	— —	30 00	30 00	51	36.4	1.5
20年10月期(予想)	— —	— —	— —	30 00	30 00	—	26.2	—

(注) 18年10月期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 5円00銭

3. 20年10月期の連結業績予想 (平成19年11月1日～平成20年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
中間期	5,508	7.1	366	△ 0.4	305	△ 7.4	180	318.6	104	13
通期	11,011	5.7	475	△ 18.5	343	△ 35.0	198	39.1	114	69

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年10月期 1,732,000株 18年10月期 1,732,000株
- ② 期末自己株式数 19年10月期 358株 18年10月期 137株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年10月期の個別業績（平成18年11月1日～平成19年10月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年10月期	9,441	11.9	495	40.2	591	44.4	360	52.0
18年10月期	8,435	△ 1.4	353	△ 17.9	409	△ 22.0	237	△ 18.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年10月期	208	42	—	—
18年10月期	170	11	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年10月期	9,861		3,446		34.9	1,990	13	
18年10月期	8,828		3,139		35.6	1,812	83	

(参考) 自己資本 19年10月期 3,446百万円 18年10月期 3,139百万円

2. 20年10月期の個別業績予想（平成19年11月1日～平成20年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,919	5.7	287	△ 8.4	330	△ 15.8	189	△ 17.0	109	52
通期	9,815	4.0	316	△ 36.1	323	△ 45.4	177	△ 50.8	102	57

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき算定した見通しであり、今後の経済状況の変化及び様々な要因によって実際の業績とは異なる場合があります。

業績予想の前提となる仮定等につきましては、3ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、好調な輸出と新興国の成長に牽引され、上場企業の平成19年3月期業績が4年連続で過去最高益を計上するなど、景気は総じて回復基調のうちに推移したものの、第4四半期から期末にかけては、米国において生じたサブプライムローンの破綻問題が顕在化し、世界各国の金融機関の業績が悪化するなど、日本企業の好調な業績とは裏腹に世界経済は不透明な状況となってまいりました。

このような環境のもと、当社グループは、「意識改革を行い、企業としての社会的責任を果たす」を経営方針に掲げ、全社をあげてコンプライアンスの意識を高めると共に、販売価格の引上げや受注量の確保により業績の向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は104億16百万円（前期比112.7%）、営業利益は5億83百万円（前期比115.1%）、経常利益は5億27百万円（前期比121.9%）、当期純利益は1億42百万円（前期比59.9%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

(木材事業)

堅調な工作機械、産業機械等の受注やプラント設備の輸出増加に伴い、梱包用材、パレット用材の受注は堅調に推移したものの、世界的な資材価格高騰の流れの中で原木価格も高騰し、期首から第3四半期にかけて為替が円安に推移したことや原油価格の高騰ともあいまって、原材料コストは上昇いたしました。しかしながら、当社グループは木材専用運搬船の保有により、再び急騰し始めた用船料の相場に左右されることなく、相場より安価で安定的な輸送手段を確保することができ、原材料コストの更なる上昇を抑制することができました。また、大幅な原材料コストの上昇に対しては販売価格への転嫁を推進し、適正な利益の確保に努めてまいりました。

その結果、売上高は59億49百万円（前期比114.4%）、営業利益は7億13百万円（前期比127.9%）となりました。

(ハウス事業)

民間の設備投資が堅調に推移し、建設業界にも明るい兆しが見え始めてきたかに思いましたが、公共事業は引続き減少傾向にあり、厳しい受注競争による採算性の悪化や大手ゼネコンの談合問題による業界の混乱など、受注環境は不安定な要素を抱えたまま推移いたしました。また、平成19年6月に施行された改正建築基準法により、建築確認の審査が厳格化されたことで7月以降の建築着工件数は急激に落込み、建設業界は更なる混乱に陥ることとなりました。

このような環境のもと、既存のプレハブ建築以外にも、旺盛な中・大型の工場・倉庫物件の引合いに対しては、無柱空間が可能なシステム建築を提案することで受注の幅を広げ、中・小型の現場事務所向けのユニットハウスについては、製品のコストダウンと改良を重ねると共に、販売委託先の開拓を行い、拡販に向けて体制の強化を図ってまいりました。また、受注競争の激しい関東・中部地域につきましては、主要取引先偏重の営業活動から脱却するため、地元の建設会社・工務店等を地道に営業活動することによって顧客数の増加に努めると共に、減少傾向にある公共事業や利益率の低いリース物件等から、民間の販売物件へ営業の重点をシフトすることで利益率の向上を図ってまいりました。

その結果、売上高は34億25百万円（前期比107.3%）、営業利益は1億8百万円（前期比108.7%）となりました。

(アミューズメント事業)

カラオケ部門におきましては、カラオケ市場が若干の回復傾向を見せたものの、大手チェーン店が顧客の多様な趣味・嗜好の変化に合わせて、カラオケだけでなく飲食や岩盤浴、スポーツ施設や他の遊戯施設等と合わせた複合型の店舗や高級化、超大型化などそれぞれの特徴をもった店舗展開を行う中で、ローコスト出店をビジネスモデルとした多店舗展開により急激に業績を伸ばしてきたチェーン店も登場し、業界内の競争は更に激しさを増してまいりました。また、平成19年1月に発生したカラオケ店舗における火災事件や道路交通法の改正による飲酒運転取り締まりの強化など、カラオケ店舗に対して安全性の確保や法令の遵守が強く求められると共に、これらの事件がカラオケ店舗の顧客離れや飲食減少等にもつながることとなり、事業環境は厳しいまま推移いたしました。

このような環境のもと、既存2店舗を岩盤浴併設のビルタイプ店舗へ改装を行い、また、不採算店舗を閉店するなど積極的にスクラップアンドビルドを進めると共に、従業員の再教育、飲食メニューの見直し、団塊の世代へ向けたシニア会員サービスの開始等、集客力の向上と収益の確保に努めてまいりました。

ゴルフ部門におきましては、1月から3月の閑散期の来客数が、暖冬の影響により増加いたしました。

なお、ゴルフ場付宿泊施設として営業を行ってまいりました「中須ロイヤルホテル」は、将来に亘ってゴルフ場との相乗効果が見込めないとの判断から営業を休止いたしました。

その結果、売上高は9億79百万円（前期比101.0%）、営業損失は29百万円（前年同期は営業利益25百万円）となりました。また、当連結会計年度におきまして、ゴルフ場併設の宿泊施設等の減損損失1億26百万円を特別損失に計上いたしました。

（不動産事業）

賃貸物件につきましては、不動産情報誌への継続的な広告の掲載等を行うことにより、安定した稼働率を確保し、収益の向上に努めてまいりました。また、平成19年7月に賃貸用マンション2棟を取得したため、取得や改修のための一時費用が発生いたしました。賃貸用マンションは合計で4棟となり、翌期以降の収益への貢献が見込まれることとなりました。

なお、売買物件の取引は、1件でありました。

その結果、売上高は66百万円（前期比70.3%）、営業利益は11百万円（前期比29.5%）となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、引続き原油や資材価格の高騰、建築基準法改正に伴う建築確認の審査厳格化による建設業界への影響や米国において生じたサブプライムローン問題などの不安材料もあり、これらの動向は予断を許さない状況であることから本格的な景気回復は、まだ不透明であると考えております。

木材事業におきましては、引続き工作機械、産業機械及びプラント設備等の輸出等が好調に推移し、梱包用材の受注も順調に推移するものと見込んでおります。また、為替レートは、1ドルにつき117円を想定しており、資材価格等の高騰による原材料価格の上昇を見込んでおりますが、これらの上昇はコスト低減努力と販売価格への転嫁により吸収してまいります。なお、新工場（兵庫県姫路市）の稼働を平成20年8月に予定しておりますので、人件費及び減価償却費等が先行して発生いたしますが、平成21年10月期以降へのステップとして先行営業を行い新規開拓と販売シェアの拡大を推進してまいります。

ハウス事業におきましては、今後も公共事業の減少が予想されますが、民間の建設工事は概ね順調に推移するものと見込んでおります。また、建築基準法改正に伴う建築確認業務の遅延から工事の一部において着工時期の遅れが予想されますが、通期においては一般建築や大型物件の受注増加を見込んでおります。

アミューズメント事業におきましては、2店舗の新規出店を見込んでおります。

不動産事業におきましては、新規に取得した賃貸用マンションによる収益増加を見込んでおります。

上記の結果、通期の業績見通しにつきましては、売上高110億11百万円、営業利益4億75百万円、経常利益3億43百万円、当期純利益1億98百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して受取手形及び売掛金等2億74百万円及びたな卸資産3億3百万円がそれぞれ増加し、現金及び預金が3億15百万円減少いたしました。また、建設仮勘定が7億84百万円増加し、その結果流動資産は2億4百万円増の50億82百万円、有形固定資産は7億14百万円増の60億84百万円となり、資産合計は9億30百万円増の114億69百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金3億円及び長期借入金4億45百万円がそれぞれ増加し、その結果負債合計は8億41百万円増の79億97百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益1億42百万円により利益剰余金が増加し、その結果純資産は88百万円増の34億72百万円となりました。

当連結会計年度末のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して3億15百万円減少し、3億65百万円となりました。

その内容は以下に記載するとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は4億9百万円となりました。前連結会計年度と比較して1億9百万円増加しております。この増加要因は税金等調整前当期純利益4億24百万円、減価償却費3億72百万円及びゴルフ場併設の宿泊施設等の減損損失1億26百万円であり、減少要因は売上債権2億74百万円及びたな卸資産2億49百万円の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は12億77百万円となりました。前連結会計年度と比較して7億20百万円減少しております。この減少要因は社用資産の売却による収入1億93百万円を計上する一方で、リース用資産1億97百万円及び社用資産12億60百万円（木材事業の新工場建設に係る設備投資等）の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は5億53百万円となりました。前連結会計年度と比較して5億38百万円増加しております。この増加要因は短期借入金3億円及び長期借入れによる収入10億円（木材事業の新工場に係る設備資金等）であり、減少要因は長期借入金の返済7億3百万円及び配当金の支払い42百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年10月期	平成17年10月期	平成18年10月期	平成19年10月期
自己資本比率(%)	19.8	23.0	32.1	30.3
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	18.2	16.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	27.9	6.1	16.3	13.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.0	8.8	3.4	4.6

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※ インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各数値は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

4 平成16年10月期及び平成17年10月期の時価ベースの自己資本比率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識し、将来の事業展開、設備投資及び経営安定化等のための内部留保に努めると共に、業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施していくことを基本的な方針としております。

このような方針に基づき、当期末配当につきましては、1株当たり30円とすることを定時株主総会に付議いたします。また、次期の配当につきましては、期末配当といたしまして1株当たり30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。文中における将来に関する事項は、本資料の発表時現在において当社グループが判断したものであります。

(借入金への依存について)

当社グループの資金調達は、金融機関からの借入金に依存しております（当連結会計期間末借入金依存率48.0%）。現時点では金融機関との関係は良好であり、必要資金の調達に問題はありますが、将来も引続き必要資金の調達が可能であるという確証はありません。このうち大半は固定金利によるものでありますが、将来の金利変動、将来の資金調達を含む経営環境の変化等によっては、当社グループの業績及び財政状態並びにその後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(原材料の仕入価格、原油価格及び為替レートの変動について)

当社グループの主要製品のひとつである梱包用材等の原材料となる原木は、ニュージーランドから輸入しております。原木の仕入価格は当社グループに有利となるよう価格交渉に努めておりますが、この地域の政治、経済情勢及び世界的な需給関係等により影響を受けております。また、原木は船舶で輸送しており、その燃料であるC重油の価格は原油価格とほぼ連動しております。原木仕入価格及び原油価格が上昇した場合、販売価格への転嫁にタイムラグが生じたり、あるいは市場の状況によっては、販売価格に完全に転嫁することが困難な場合もあります。加えて原木の輸入代金及びC重油購入代金等の決済は、米国ドル建てで行っております。当社グループは、為替予約の実施により為替レート変動の影響の軽減に努めておりますが、原木仕入価格、原油価格及び為替レートの変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(原木の仕入について全量をニュージーランドから輸入していることについて)

当社グループの主要製品のひとつである梱包用材等の原材料となる原木は、全量をニュージーランドから輸入しております。同国は計画的に植林を行っており、政治的にも安定していることから原木の供給に対する不安は極めて低いと考えており、また、他国及び他樹種の仕入れも可能ですが、不測の事情等により同国からの輸入が困難となった場合には、当社グループの生産計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(当社グループ木材専用運搬船の保有と同船による海上輸送について)

世界的な船舶不足から用船相場が高止まりしておりますが、当社グループは木材専用運搬船を保有しており、平成14年8月の就航から現在まで、輸送手段の安定的な確保及び輸送コスト負担軽減の面において、大きなメリットが生じております。しかしながら、将来的には用船相場が下落し保有コストの方が高くなる可能性もあります。また、船舶の運航に関しましては、最優先課題として安全運航に努めておりますが、海上輸送中の不測の事故等の発生も考えられることから用船相場及び海上輸送の状況等によっては、当社グループの財政状態、生産計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(梱包用材マーケットの動向について)

当社グループの主要製品のひとつである梱包用材の需要は、工作機械、産業用機械、プラント用部品及び鋳工業製品等の生産量や出荷量に影響を受ける可能性があります。現在のところ、梱包用材の需要は順調に推移しておりますが、これらの動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、梱包用材マーケットの競合製品は、鉄製品、紙製品及びプラスチック製品等の非木質系梱包用材と合板、チリ産の松及び北海道産の松等を原材料とする木質系梱包用材であります。競合製品においても供給の安定性や加工の容易性等の理由により当社グループが取扱っておりますニュージーランド産の松を原材料とする梱包用材に優位性があるものと考えておりますが、競合製品の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(公共事業及び民間建設投資の動向について)

当社グループのハウス事業では、常に新規顧客の獲得に努め顧客層の拡大を図っておりますが、主要な顧客は現状においては官公庁及び民間企業でありますので、公共投資及び民間設備投資の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社（株式会社パル及びTUI MARITIME S.A.）の計3社で構成され、梱包用材等の製造、販売、プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築の請負、カラオケハウス及びゴルフ場の運営、不動産の賃貸及び売買を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

（木材事業）

ニュージーランドから松（ラジアータパイン）を輸入し、国内2つの工場（本社工場、東海工場）において製材を行い、梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等を製造、販売しております。また、連結子会社TUI MARITIME S.A. が保有する木材運搬船により当事業が使用する原木の輸送を行っております。

（ハウス事業）

プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース及び一般建築の請負を行っております。

（アミューズメント事業）

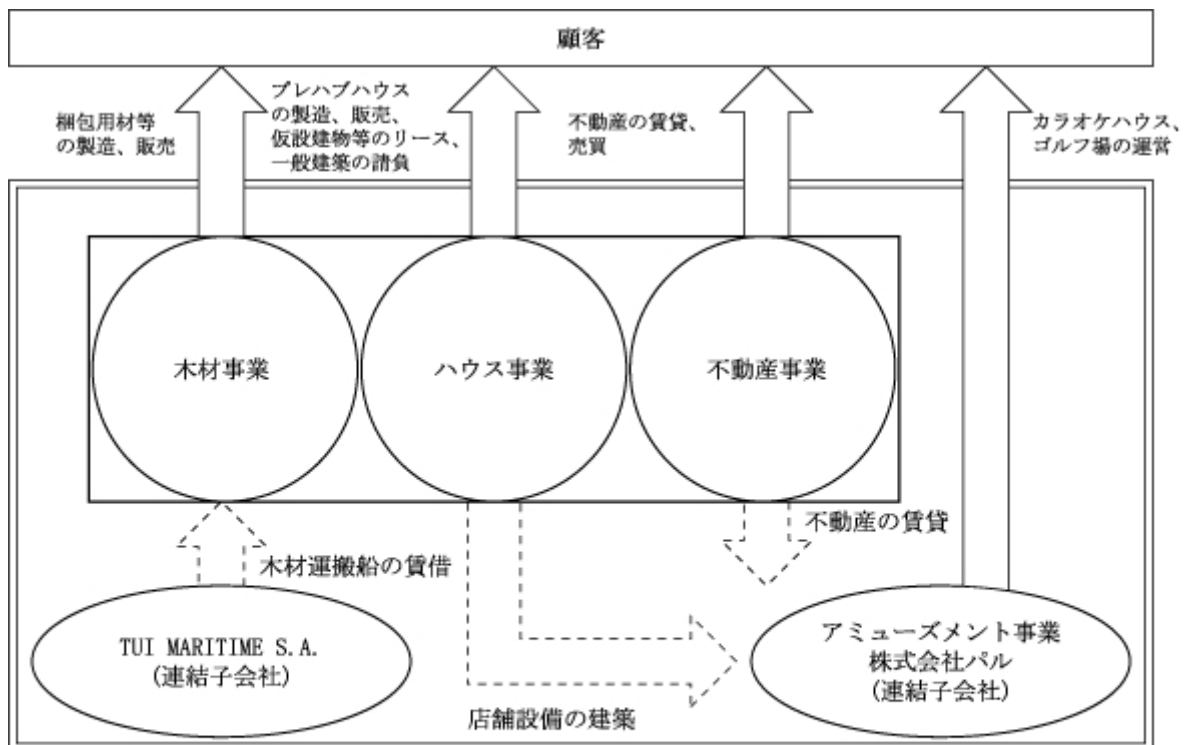
連結子会社株式会社パルにて、カラオケハウス11店舗及びゴルフ場1ヶ所の運営を行っております。

（不動産事業）

不動産の賃貸及び売買を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

〔事業系統図〕



□ 当社

□ 当社グループ

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は「顧客満足・社員満足」であります。具体的には、お客様が満足して使用していただけるものを生産・提供することにより社会に貢献し、結果として適正な利益を確保し、社員の生活の安定を図り、株主の皆様へ利益を還元していくこととあります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営課題として収益性の向上に努めております。具体的な経営指標としては、各事業部門の経常利益を重視して計画の必達に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的な経営戦略として、木材事業において新工場の稼働（兵庫県姫路市、平成20年8月予定）に伴い、製造及び販売体制を確立し販売シェアの拡大を図り、ハウス事業において人員の再配置・増員、製品の改良及び事業所の再編を行い組織強化に努め、アミューズメント事業において新規出店を行うと共に社員教育を実施し、顧客満足度の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、引続き原油や資材価格の高騰、建築基準法改正に伴う建築確認の審査厳格化による建設業界への影響や米国において生じたサブプライムローン問題などの不安材料もあり、これらの動向は予断を許さない状況であることから本格的な景気回復は、まだ不透明であると考えております。

当社グループといたしましては、社員一人一人の意識改革を行い、コンプライアンスの更なる強化に努め、上場企業としての社会的責任を果たすと共に、株主の皆様や地域社会の期待に応えるため、事業運営体制を整備し、組織基盤の強化に努めることで、事業の更なる発展を図ってまいり所存であります。

具体的な施策は、次のとおりであります。

(木材事業)

今後の中長期的な事業展開を考慮して、新工場（兵庫県姫路市）の稼働を平成20年8月に予定しており、現在稼働に向けての準備を行っております。当該地は、既存工場が隣接する港に比べ十分な水深が確保できるため、当社グループ木材専用運搬船の最大積載能力（現在の輸送量の約10%増）を発揮でき、加えて一航海あたりの日数短縮により年間8航海から9航海に増加（現在の輸送量の約10%増）できることで、原木原価の約3分の1を占める船運賃を約20%削減させることが可能となり、更に近畿地区における製品供給の即納体制が整います。また、最新鋭製材設備を導入いたしますので、大幅な生産量アップとコストダウンを実現することが可能となります。従いまして、大幅な生産量アップに備えて先行営業を行い新規開拓や販売シェアの拡大を推進してまいります。

(ハウス事業)

建築基準法改正に伴う建築確認の審査厳格化に対応するため、構造計算を担当する技術者の増員を行います。また、製品構成を再編成し製品ラインナップを充実させコストダウンを図ってまいります。営業施策といたしましては、関東地区の営業力強化、新型ユニットハウスの販売及びリースの推進、更に大型倉庫、工場等の重量鋼建築や鉄筋コンクリート建築、木造建築等のプレハブハウス以外の一般建築の受注にも力を注ぎ、業績の向上に努めてまいります。

(アミューズメント事業)

今後、カラオケ部門では、引続き大手チェーン店舗等との競争が激しくなることが予想され、顧客の店舗選別がより厳しくなることが予想されます。そのため、新規出店を行うと共に社員教育を実施することにより顧客満足度を向上させ、多様化する顧客ニーズに応えてまいります。

(コンプライアンス、リスク管理体制の強化)

企業の社会的責任を果たしていくためには、単に法令等を遵守するだけではなく、コンプライアンスに関する体制の強化が重要であります。また、当社グループの事業環境の変化及び事業規模の拡大に伴い、不測の事業リスクの発生にも臨機応変に対応できる体制の強化も重要であります。コンプライアンスに関する体制をより一層強化し、事業リスクの発生を未然に防止するため内部管理体制の更なる充実を図ってまいります。その具体策として、管理部門の増強、社内諸規程等のタイムリーな見直し、内部監査機能の強化及び監査法人並びに顧問弁護士等の社外の専門家とのより緊密な連携等を図ってまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該項目につきましては、有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に規定する「コーポレートガバナンスに関する報告書」において公表しております「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」をご参照下さい。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年10月31日)		当連結会計年度 (平成19年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1			780,373		465,241		△ 315,132
2			1,959,389		2,233,498		274,108
3			930,746		930,990		243
4	※1、2		812,815		1,115,908		303,093
5			33,132		41,237		8,104
6			363,193		298,167		△ 65,026
			△ 1,623		△ 2,113		△ 490
			4,878,028	46.3	5,082,928	44.3	204,900
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)		983,086		1,073,210		90,123	
		526,069	457,017	551,584	521,625	25,515	64,608
(2)	※1	2,326,056		2,444,421		118,365	
		1,217,130	1,108,926	1,294,986	1,149,435	77,855	40,509
(3)	※1	2,819,248		2,835,315		16,066	
		1,134,393	1,684,855	1,263,955	1,571,360	129,561	△ 113,495
(4)	※1、2		2,062,409		1,998,510		△ 63,898
(5)			—		784,389		784,389
(6)		169,792		151,197		△ 18,594	
		112,366	57,425	91,671	59,526	△ 20,695	2,100
			5,370,633	50.9	6,084,847	53.1	714,213
2 無形固定資産							
			71,704	0.7	74,475	0.6	2,770
3 投資その他の資産							
(1)			114,835		97,905		△ 16,930
(2)			47,566		55,552		7,985
(3)			5,733		6,477		743
(4)			40,968		56,961		15,993
(5)			13,943		14,476		532
			△ 3,907		△ 3,793		114
			219,140	2.1	227,579	2.0	8,438
			5,661,479	53.7	6,386,902	55.7	725,423
			10,539,507	100.0	11,469,830	100.0	930,323

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年10月31日)		当連結会計年度 (平成19年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		885,133		1,007,737		122,604	
2	※1	800,000		1,100,000		300,000	
3	※1	690,602		541,442		△ 149,160	
4		279,756		285,379		5,622	
5		81,332		212,468		131,136	
6		8,493		8,527		34	
7		8,456		13,530		5,074	
8		489,440		463,046		△ 26,394	
9		1,555		44		△ 1,511	
10		117,589		120,420		2,831	
		流動負債合計	31.9	3,752,596	32.7	390,237	
II 固定負債							
1	※1	3,419,229		3,864,727		445,498	
2		106,423		115,392		8,968	
3		79,824		92,256		12,432	
4		31,564		5,850		△ 25,714	
5		155,920		160,588		4,668	
6		—		5,745		5,745	
		固定負債合計	36.0	4,244,558	37.0	451,597	
		負債合計	67.9	7,997,155	69.7	841,835	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		684,980		684,980		—	
2		512,980		512,980		—	
3		2,156,690		2,256,228		99,538	
4		△ 177		△ 450		△ 272	
		株主資本合計	31.8	3,453,738	30.1	99,265	
II 評価・換算差額等							
1		30,479		17,954		△ 12,524	
2		△ 764		982		1,747	
		評価・換算差額等合計	0.3	18,937	0.2	△ 10,777	
		純資産合計	32.1	3,472,675	30.3	88,488	
		負債及び純資産合計	100.0	11,469,830	100.0	930,323	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高							
1 商・製品売上高		5,226,373		5,961,393		735,019	
2 完成工事高		1,713,825		2,230,897		517,072	
3 リース収入		1,241,437		1,178,644		△ 62,792	
4 アミューズメント収入		969,935		979,520		9,585	
5 不動産事業収入		94,172	9,245,744	66,186	10,416,643	△ 27,985	1,170,899
100.0				100.0			
II 売上原価							
1 商・製品売上原価		4,100,676		4,658,148		557,471	
2 完成工事原価		1,404,027		1,892,905		488,877	
3 リース原価		1,107,365		1,061,208		△ 46,156	
4 アミューズメント原価		889,020		933,147		44,126	
5 不動産事業原価		55,883	7,556,974	54,097	8,599,507	△ 1,786	1,042,532
81.7				82.6			
売上総利益			1,688,770		1,817,136		128,366
18.3				17.4			
III 販売費及び一般管理費							
1 運送費		413,332		424,148		10,816	
2 貸倒引当金繰入額		614		1,001		387	
3 役員報酬		92,019		106,110		14,091	
4 役員退職慰労引当金 繰入額		8,011		12,665		4,654	
5 給料手当		300,583		305,435		4,852	
6 退職給付費用		7,732		8,517		784	
7 その他	※1	359,748	1,182,041	376,075	1,233,954	16,327	51,913
営業利益			506,729		583,182		76,453
5.5				5.6			
IV 営業外収益							
1 受取利息		124		692		567	
2 受取配当金		1,919		1,574		△ 345	
3 投資有価証券売却益		17,195		0		△ 17,195	
4 仕入割引		15,284		7,404		△ 7,879	
5 債務整理益		17,252		25,106		7,854	
6 その他		20,666	72,442	12,843	47,621	△ 7,823	△ 24,820
0.8				0.5			
V 営業外費用							
1 支払利息		91,171		89,890		△ 1,280	
2 上場関連費用		37,134		—		△ 37,134	
3 その他		18,248	146,553	13,510	103,400	△ 4,737	△ 43,152
1.6				1.0			
経常利益			432,618		527,403		94,785
4.7				5.1			
VI 特別利益							
固定資産売却益	※2	—	—	36,417	36,417	36,417	36,417
0.3				0.3			
VII 特別損失							
1 減損損失	※4	4,238		126,567		122,329	
2 固定資産除却損	※3	—	4,238	12,885	139,453	12,885	135,215
0.1				0.1			
税金等調整前当期純利益			428,379		424,367		△ 4,012
4.6				4.1			
法人税、住民税及び 事業税		174,728		292,579		117,850	
法人税等調整額		15,156	189,884	△ 11,046	281,532	△ 26,202	91,647
2.0				2.7			
当期純利益			238,495		142,834		△ 95,660
2.6				1.4			

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年10月31日残高(千円)	326,000	154,000	1,944,835	—	2,424,835
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	358,980	358,980	—	—	717,960
剰余金の配当	—	—	△ 26,640	—	△ 26,640
当期純利益	—	—	238,495	—	238,495
自己株式の取得	—	—	—	△ 177	△ 177
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	358,980	358,980	211,855	△ 177	929,637
平成18年10月31日残高(千円)	684,980	512,980	2,156,690	△ 177	3,354,472

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年10月31日残高(千円)	32,037	—	32,037	2,456,873
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	717,960
剰余金の配当	—	—	—	△ 26,640
当期純利益	—	—	—	238,495
自己株式の取得	—	—	—	△ 177
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 1,558	△ 764	△ 2,323	△ 2,323
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△ 1,558	△ 764	△ 2,323	927,314
平成18年10月31日残高(千円)	30,479	△ 764	29,714	3,384,187

当連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日残高(千円)	684,980	512,980	2,156,690	△ 177	3,354,472
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 43,296	—	△ 43,296
当期純利益	—	—	142,834	—	142,834
自己株式の取得	—	—	—	△ 272	△ 272
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	99,538	△ 272	99,265
平成19年10月31日残高(千円)	684,980	512,980	2,256,228	△ 450	3,453,738

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年10月31日残高(千円)	30,479	△ 764	29,714	3,384,187
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△ 43,296
当期純利益	—	—	—	142,834
自己株式の取得	—	—	—	△ 272
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 12,524	1,747	△ 10,777	△ 10,777
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△ 12,524	1,747	△ 10,777	88,488
平成19年10月31日残高(千円)	17,954	982	18,937	3,472,675

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		428,379	424,367	△ 4,012
2 減価償却費		328,090	372,786	44,695
3 減損損失		4,238	126,567	122,329
4 貸倒引当金の増加(△:減少)額		△ 191	376	567
5 船舶修繕引当金の増加 (△:減少)額		12,000	△ 25,714	△ 37,714
6 完成工事補償引当金の増加 (△:減少)額		1,096	△ 1,511	△ 2,608
7 退職給付引当金の増加額		14,787	8,968	△ 5,818
8 役員退職慰労引当金の増加額		3,986	12,432	8,446
9 受取利息及び受取配当金		△ 2,044	△ 2,267	△ 222
10 支払利息		91,171	89,890	△ 1,280
11 中古リース資産の販売、 除却に係る原価		34,061	27,003	△ 7,058
12 投資有価証券売却益		△ 17,195	△ 0	17,195
13 社用資産売却益		—	△ 36,417	△ 36,417
14 社用資産除却損		4,183	12,885	8,702
15 売上債権の減少(△:増加)額		16,019	△ 274,352	△ 290,371
16 たな卸資産の減少(△:増加)額		143,839	△ 249,549	△ 393,388
17 前渡金の減少(△:増加)額		△ 50,152	31,648	81,801
18 仕入債務の増加(△:減少)額		△ 105,446	122,604	228,051
19 リース前受収益の減少額		△ 86,047	△ 26,394	59,653
20 その他		△ 37,617	45,989	83,606
小計		783,158	659,314	△ 123,843
21 利息及び配当金の受取額		2,033	2,143	110
22 利息の支払額		△ 89,311	△ 89,590	△ 278
23 法人税等の支払額		△ 395,502	△ 162,254	233,247
営業活動による キャッシュ・フロー		300,377	409,613	109,235
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得による支出		△ 3,936	△ 4,085	△ 148
2 投資有価証券の売却による収入		99,134	1	△ 99,133
3 定期預金の預入による支出		△ 22,000	△ 24,000	△ 2,000
4 定期預金の払戻による収入		24,000	24,000	—
5 リース用資産の取得による支出		△ 156,400	△ 197,974	△ 41,574
6 社用資産の取得による支出		△ 481,047	△ 1,260,453	△ 779,406
7 社用資産の売却による収入		4	193,891	193,887
8 貸付金の回収による収入		360	330	△ 30
9 無形固定資産の取得による支出		△ 17,699	△ 9,591	8,108
10 出資金の返還による収入		20	—	△ 20
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 557,564	△ 1,277,882	△ 720,317
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増加(△:減少)額		△ 600,000	300,000	900,000
2 長期借入れによる収入		670,000	1,000,000	330,000
3 長期借入金の返済による支出		△ 746,232	△ 703,662	42,570
4 株式の発行による収入		717,960	—	△ 717,960
5 自己株式の取得による支出		△ 177	△ 272	△ 95
6 配当金の支払額		△ 26,640	△ 42,884	△ 16,244
財務活動による キャッシュ・フロー		14,910	553,180	538,269
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△ 328	△ 43	285
V 現金及び現金同等物の減少額		△ 242,605	△ 315,132	△ 72,526
VI 現金及び現金同等物の期首残高		922,978	680,373	△ 242,605
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	680,373	365,241	△ 315,132

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	① 連結子会社の数 2社 連結子会社は、(株)パル、 TUI MARITIME S.A.であります。 ② 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	① 連結子会社の数 2社 同左 ② 非連結子会社の名称等 同左
2 持分法の適用に関する事項	① 持分法適用の非連結子会社数 該当事項はありません。 ② 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。 ③ 持分法を適用していない非連結子 会社及び関連会社 該当事項はありません。	① 持分法適用の非連結子会社数 同左 ② 持分法適用の関連会社数 同左 ③ 持分法を適用していない非連結子 会社及び関連会社 同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算 日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 為替予約 時価法 ③ たな卸資産 商品、仕掛品、未成工事支出金、 販売用不動産 個別法による原価法 (ただし、アミューズメント事 業の商品については最終仕入原 価法) 製品、貯蔵品 移動平均法による原価法 (ただし、アミューズメント事 業の貯蔵品については最終仕入 原価法) 原材料 (木材事業) 個別法による原価法 (ハウス事業) 移動平均法による原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 商品、仕掛品、未成工事支出金、 販売用不動産 同左 製品、貯蔵品 同左 原材料 (木材事業) 同左 (ハウス事業) 同左
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除 く)、リース用資産及び船舶(機 械装置及び運搬具)については、 定額法を採用しております。	① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除 く)、リース用資産及び船舶(機 械装置及び運搬具)については、 定額法を採用しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>リース用資産</td> <td>7年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～47年</td> </tr> <tr> <td>船舶(機械装置及び運搬具)</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>その他の機械装置及び運搬具</td> <td>5年～16年</td> </tr> </table>	リース用資産	7年	建物及び構築物	7年～47年	船舶(機械装置及び運搬具)	15年	その他の機械装置及び運搬具	5年～16年	<p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>リース用資産</td> <td>7年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～47年</td> </tr> <tr> <td>船舶(機械装置及び運搬具)</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>その他の機械装置及び運搬具</td> <td>5年～16年</td> </tr> </table> <p>(会計処理の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	リース用資産	7年	建物及び構築物	7年～47年	船舶(機械装置及び運搬具)	15年	その他の機械装置及び運搬具	5年～16年
	リース用資産	7年																
建物及び構築物	7年～47年																	
船舶(機械装置及び運搬具)	15年																	
その他の機械装置及び運搬具	5年～16年																	
リース用資産	7年																	
建物及び構築物	7年～47年																	
船舶(機械装置及び運搬具)	15年																	
その他の機械装置及び運搬具	5年～16年																	
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 完成工事補償引当金 完成工事引渡後の補償費用の支出に備えるため、実績繰入率により計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 船舶修繕引当金 船舶安全法の規定に基づく定期検査等の支出に備えるため、5年間に必要とするドック費用を見積り、計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 完成工事補償引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 船舶修繕引当金 同左</p> <p>同左</p>																

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 なお、予定取引に対する為替予約については、決算日において為替予約を時価評価し、評価差額は貸借対照表に繰延ヘッジ損益として計上する方法（繰延ヘッジ処理）によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建金銭債権債務等</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。 また、為替予約については、締結時にリスク管理方針に従って、同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 また、予定取引に対する為替予約については、決算日において為替予約を時価評価し、評価差額は貸借対照表に繰延ヘッジ損益として計上する方法（繰延ヘッジ処理）によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) 重要な繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	—
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① リース収益の計上基準 リース契約物件は、仮設建物等の工事完成引渡日にリース契約期間中のリース料、仮設建物等の受入建上解体料及び運賃等の総額をリース未収入金に計上し、当連結会計年度分を売上高に計上しております。また、リース期間未経過分のリース料並びに解体未了の物件の受入解体料及び運賃等をリース前受収益として計上しております。</p> <p>② 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>① リース収益の計上基準 同左</p> <p>② 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、当連結会計年度において発生しておりません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は3,384,952千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年10月31日)	当連結会計年度 (平成19年10月31日)
※1 担保に提供している資産 イ 担保提供資産 建物及び構築物 743,297千円 機械装置及び運搬具 1,600,712千円 土地 1,969,621千円 合計 4,313,632千円 ロ 対応債務 短期借入金 700,000千円 一年以内返済予定の 長期借入金 585,802千円 長期借入金 3,269,229千円 合計 4,555,031千円 上記の被担保債務の外に、次の銀行保証債務の見 返りとして担保に供しております。 輸入に係る消費税等 の延納に関する保証 35,436千円	※1 担保に提供している資産 イ 担保提供資産 たな卸資産 53,980千円 建物及び構築物 592,581千円 機械装置及び運搬具 1,477,513千円 土地 1,758,794千円 合計 3,882,868千円 ロ 対応債務 短期借入金 700,000千円 一年以内返済予定の 長期借入金 517,202千円 長期借入金 2,752,027千円 合計 3,969,229千円 上記の被担保債務の外に、次の銀行保証債務の見 返りとして担保に供しております。 輸入に係る消費税等 の延納に関する保証 32,289千円
—	※2 資産保有目的の変更 有形固定資産に計上していた土地53,543千円につ いて所有目的を販売用に変更したため、たな卸資 産へ振替処理しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	
※1 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 4,469千円		※1 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 1,160千円	
——		※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 5千円 土地 36,412千円 合計 36,417千円	
——		※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 9,224千円 機械装置及び運搬具 546千円 その他(工具、器具及び備品) 3,114千円 合計 12,885千円	
※4 当連結会計年度において、次の資産について減損損失を計上しております。 (単位：千円)		※4 当連結会計年度において、次の資産について減損損失を計上しております。 (単位：千円)	
対象資産	種類	場所	減損損失
処分予定資産	建物及び構築物	山口県宇部市 ほか2ヶ所	4,123
	その他(工具、器具及び備品)		114
合計	—	—	4,238
処分予定資産は、資産を各々独立した単位にグルーピングしております。			
処分予定資産について減損損失を認識し、当連結会計年度末における回収可能価額まで減額いたしました。			
また、他への転用及び売却の可能性がないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。			
対象資産	種類	場所	減損損失
店舗	建物及び構築物	東京都文京区	18,262
処分予定資産	建物及び構築物	山口県周南市	108,265
	その他(工具、器具及び備品)		39
合計	—	—	126,567
店舗は各店舗ごとに、また、処分予定資産は、資産を各々独立した単位にグルーピングしております。			
継続して営業収支が低迷している店舗及び処分予定資産について減損損失を認識し、当連結会計年度末における回収可能価額まで減額いたしました。			
なお、店舗の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。			
また、処分予定資産の回収可能価額は契約金額による正味売却予定価額によっております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	444,000	1,288,000	—	1,732,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 888,000株

公募増資による増加 400,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	137	—	137

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 137株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年1月31日 定時株主総会	普通株式	26,640	60	平成17年10月31日	平成18年2月1日

(注) 平成18年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における平成17年10月期の「1株当たり配当額」は20円となります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,296	25	平成18年10月31日	平成19年1月31日

当連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,732,000	—	—	1,732,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	137	221	—	358

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 221株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	43,296	25	平成18年10月31日	平成19年1月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成20年1月30日の定時株主総会において次のとおり付議いたします。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	51,949	30	平成19年10月31日	平成20年1月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 780,373千円	現金及び預金 465,241千円
預入期間3ヶ月超の定期預金 <u>△ 100,000千円</u>	預入期間3ヶ月超の定期預金 <u>△ 100,000千円</u>
現金及び現金同等物 <u>680,373千円</u>	現金及び現金同等物 <u>365,241千円</u>

（セグメント情報）

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

	木材事業 (千円)	ハウス事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,198,450	2,983,231	969,935	94,127	9,245,744	—	9,245,744
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	211,138	166	—	211,339	(211,339)	—
計	5,198,484	3,194,369	970,101	94,127	9,457,084	(211,339)	9,245,744
営業費用	4,640,407	3,094,339	944,653	55,318	8,734,718	4,296	8,739,015
営業利益	558,077	100,029	25,448	38,809	722,365	(215,636)	506,729
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	4,441,423	2,785,318	1,806,935	337,708	9,371,386	1,168,121	10,539,507
減価償却費	145,134	116,067	56,205	4,572	321,979	6,110	328,090
減損損失	—	—	4,238	—	4,238	—	4,238
資本的支出	3,314	161,750	460,862	12,840	638,768	2,155	640,924

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 木材事業……………梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売
- (2) ハウス事業……………プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース及び一般建築の請負
- (3) アミューズメント事業……………カラオケハウス及びゴルフ場の運営
- (4) 不動産事業……………不動産の賃貸及び売買

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は216,682千円であり、主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は1,170,007千円であり、主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	木材事業 (千円)	ハウス事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,949,259	3,421,676	979,520	66,186	10,416,643	—	10,416,643
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,297	95	—	4,392	(4,392)	—
計	5,949,259	3,425,973	979,615	66,186	10,421,035	(4,392)	10,416,643
営業費用	5,235,323	3,317,247	1,009,077	54,736	9,616,384	217,076	9,833,461
営業利益 又は営業損失(△)	713,935	108,726	△ 29,461	11,449	804,650	(221,468)	583,182
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	5,443,506	2,920,713	1,706,973	646,312	10,717,506	752,324	11,469,830
減価償却費	147,084	127,067	88,491	3,219	365,863	6,923	372,786
減損損失	—	—	126,567	—	126,567	—	126,567
資本的支出	792,012	206,958	212,007	232,392	1,443,371	6,038	1,449,410

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 木材事業…………… 梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売
- (2) ハウス事業…………… プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース及び一般建築の請負
- (3) アミューズメント事業…………… カラオケハウス及びゴルフ場の運営
- (4) 不動産事業…………… 不動産の賃貸及び売買

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は233,159千円であり、主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は752,445千円であり、主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。

なお、各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,193,932	51,812	9,245,744	—	9,245,744
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	361,188	361,188	(361,188)	—
計	9,193,932	413,000	9,606,933	(361,188)	9,245,744
営業費用	8,597,095	287,196	8,884,291	(145,276)	8,739,015
営業利益	596,837	125,803	722,641	(215,912)	506,729
II 資産	9,389,502	1,724,335	11,113,838	(574,331)	10,539,507

- (注) 1 連結会社の所在国によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」のセグメントを設定しております。
2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は216,682千円であり、主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は1,170,007千円であり、主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,416,643	—	10,416,643	—	10,416,643
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	383,279	383,279	(383,279)	—
計	10,416,643	383,279	10,799,923	(383,279)	10,416,643
営業費用	9,705,686	279,930	9,985,617	(152,156)	9,833,461
営業利益	710,957	103,348	814,305	(231,123)	583,182
II 資産	10,720,019	1,553,256	12,273,276	(803,445)	11,469,830

- (注) 1 連結会社の所在国によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」のセグメントを設定しております。
2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は233,159千円であり、主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は752,445千円であり、主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
4 会計処理の変更
有形固定資産の減価償却の方法の変更
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。
なお、各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	9,564	6,216	3,347	建物及び構築物	9,564	8,129	1,434
機械装置及び運搬具	299,839	131,522	168,317	機械装置及び運搬具	299,786	154,006	145,779
その他(工具、器具及び備品)	202,710	118,450	84,259	その他(工具、器具及び備品)	173,313	114,415	58,898
無形固定資産(ソフトウェア)	14,760	1,230	13,530	無形固定資産(ソフトウェア)	23,202	5,589	17,613
合計	526,873	257,419	269,454	合計	505,865	282,140	223,725
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 86,572千円				1年以内 84,265千円			
1年超 182,881千円				1年超 139,459千円			
合計 269,454千円				合計 223,725千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 84,437千円				支払リース料 92,734千円			
減価償却費相当額 84,437千円				減価償却費相当額 92,734千円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払賞与		未払賞与
	22,205千円		21,268千円
	未払事業税		未払事業税
	6,357千円		15,767千円
	貸倒引当金		貸倒引当金
	1,789千円		2,885千円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	42,963千円		46,665千円
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	32,248千円		37,276千円
	ゴルフ会員権		ゴルフ会員権
	2,424千円		2,424千円
	投資有価証券		投資有価証券
	2,188千円		2,469千円
	連結会社間内部利益消去		連結会社間内部利益消去
	9,383千円		9,141千円
	減損損失		繰越欠損金
	6,147千円		34,377千円
	その他		減損損失
	14,596千円		52,150千円
	繰延税金資産小計		その他
	140,304千円		22,258千円
	評価性引当額		繰延税金資産小計
	△ 4,612千円		246,684千円
	繰延税金資産合計		評価性引当額
	135,692千円		△ 107,131千円
	(繰延税金負債)		繰延税金資産合計
	海外子会社留保金		139,552千円
	△ 35,107千円		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		海外子会社留保金
	△ 20,664千円		△ 27,625千円
	その他		その他有価証券評価差額金
	△ 5,819千円		△ 12,173千円
	繰延税金負債合計		その他
	△ 61,591千円		△ 7,299千円
	繰延税金資産の純額		繰延税金負債合計
	74,100千円		△ 47,099千円
	流動資産－繰延税金資産		繰延税金資産の純額
	33,132千円		92,453千円
	固定資産－繰延税金資産		流動資産－繰延税金資産
	40,968千円		41,237千円
			固定資産－繰延税金資産
			56,961千円
			固定負債－繰延税金負債
			△ 5,745千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.4%		40.4%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入 されない項目		交際費等永久に損金に算入 されない項目
	0.4%		0.3%
	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目		受取配当金等永久に益金に算入 されない項目
	△ 0.9%		△ 0.1%
	住民税均等割		評価性引当額
	3.1%		15.5%
	その他		欠損金
	1.3%		7.4%
	税効果適用後の法人税等の負担率		その他
	44.3%		2.8%
			税効果適用後の法人税等の負担率
			66.3%

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成18年10月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	59,491	110,635	51,143
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	59,491	110,635	51,143
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	59,491	110,635	51,143

（注）当連結会計年度においては減損処理の対象となる銘柄はありません。

当該減損処理は、連結会計年度末に50%以上時価が下落した銘柄についてはすべて実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価の動向、業績推移等により、回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施することとしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
99,645	17,195	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	4,200
合計	4,200

当連結会計年度(平成19年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	63,571	93,700	30,128
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	63,571	93,700	30,128
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	63,571	93,700	30,128

(注) 当連結会計年度においては減損処理の対象となる銘柄はありません。

当該減損処理は、連結会計年度末に50%以上時価が下落した銘柄についてはすべて実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価の動向、業績推移等により、回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施することとしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1	0	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	4,205
合計	4,205

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等 当社は、外貨建輸入取引の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。 また、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建金銭債権債務等</p> <p>(2) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 I 金利スワップの想定元本と長期借入金の金額が一致している。 II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBOR+0.8%で一致している。 IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通じて一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。 また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
② 取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、外貨建営業取引に係る輸入取引の範囲内で行っております。金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。	② 取引に対する取組方針 同左
③ 取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。	③ 取引に係るリスクの内容 同左
④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は財務・経理部門で行っておりますが、担当役員の承認を得たうえで実行しております。また、財務・経理部門において、銀行に対して定期的に残高確認を実施し、担当役員が残高の妥当性を検討しております。	④ 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年10月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成19年10月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 <u>△ 106,423千円</u> 退職給付引当金 <u>△ 106,423千円</u> (注) 当社及び連結子会社の従業員は、いずれも300人未満の小規模企業であるので、退職給付債務等の算定は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」小規模企業等における簡便法第37項②に基づき行っております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 <u>21,975千円</u> 退職給付費用 <u>21,975千円</u> (注) 上記の勤務費用は簡便法に基づく当期計上額であります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 <u>△ 115,392千円</u> 退職給付引当金 <u>△ 115,392千円</u> (注) 当社及び連結子会社の従業員は、いずれも300人未満の小規模企業であるので、退職給付債務等の算定は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」小規模企業等における簡便法第37項②に基づき行っております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 <u>21,226千円</u> 退職給付費用 <u>21,226千円</u> (注) 上記の勤務費用は簡便法に基づく当期計上額であります。</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成18年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年10月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(平成19年10月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1株当たり純資産額	1,954円07銭	2,005円42銭
1株当たり当期純利益金額	170円90銭	82円48銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>当社は、平成18年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産 1,844円50銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 264円90銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用していた方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は、1,954円51銭であります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,384,187	3,472,675
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,384,187	3,472,675
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,731,863	1,731,642

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	238,495	142,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	238,495	142,834
普通株式の期中平均株式数(株)	1,395,546	1,731,743

（重要な後発事象）

前連結会計年度（平成18年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成19年10月31日）

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月31日)		当事業年度 (平成19年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		645,871		416,661		△ 229,209	
2 受取手形		1,032,334		1,144,085		111,751	
3 売掛金		565,260		688,881		123,621	
4 完成工事未収入金		355,313		391,137		35,824	
5 リース未収入金		930,746		930,990		243	
6 商品		5,740		12,951		7,211	
7 販売用不動産	※2、5	164,405		245,248		80,842	
8 製品		102,560		96,792		△ 5,768	
9 原材料		322,636		488,574		165,938	
10 仕掛品		147,509		121,136		△ 26,373	
11 未成工事支出金		38,545		135,910		97,365	
12 前渡金		203,335		171,687		△ 31,648	
13 前払費用		102,479		92,584		△ 9,895	
14 短期貸付金	※1	148,216		148,276		60	
15 繰延税金資産		27,561		41,237		13,675	
16 その他		9,399		14,143		4,744	
貸倒引当金		△ 1,922		△ 2,102		△ 180	
流動資産合計		4,799,993	54.4	5,138,196	52.1	338,203	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) リース用資産		983,086		1,073,210		90,123	
減価償却累計額		526,069	457,017	551,584	521,625	25,515	64,608
(2) 建物	※2	1,234,088		1,314,914		80,826	
減価償却累計額		881,035	353,052	905,157	409,757	24,121	56,704
(3) 構築物		172,344		172,874		530	
減価償却累計額		151,466	20,878	154,029	18,845	2,562	△ 2,032
(4) 機械及び装置		520,048		514,118		△ 5,929	
減価償却累計額		480,653	39,395	477,293	36,824	△ 3,359	△ 2,570
(5) 車両運搬具		109,899		113,119		3,220	
減価償却累計額		96,770	13,129	92,002	21,116	△ 4,767	7,987
(6) 工具、器具及び備品		61,619		51,978		△ 9,641	
減価償却累計額		52,319	9,299	44,319	7,658	△ 8,000	△ 1,640
(7) 土地	※2、5		1,344,853		1,280,955	△ 63,898	
(8) 建設仮勘定			—		783,358	783,358	
有形固定資産合計			2,237,625	25.3	3,080,141	31.2	842,516

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月31日)		当事業年度 (平成19年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
2 無形固定資産							
(1) 借地権		850		850		—	
(2) ソフトウェア		5,963		22,685		16,722	
(3) 電話加入権		11,566		11,566		—	
(4) ソフトウェア仮勘定		15,996		—		△ 15,996	
無形固定資産合計		34,376	0.4	35,102	0.4	726	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		114,089		97,219		△ 16,870	
(2) 関係会社株式		120,365		120,365		—	
(3) 出資金		110		110		—	
(4) 長期貸付金		5,790		5,400		△ 390	
(5) 関係会社長期貸付金		1,440,437		1,292,581		△ 147,856	
(6) 破産債権・更生債権等		3,869		3,827		△ 41	
(7) 長期前払費用		3,083		2,207		△ 875	
(8) 繰延税金資産		58,225		75,445		17,220	
(9) その他		14,739		15,062		322	
貸倒引当金		△ 3,869		△ 3,793		76	
投資その他の資産合計		1,756,840	19.9	1,608,426	16.3	△ 148,413	
固定資産合計		4,028,841	45.6	4,723,670	47.9	694,828	
資産合計		8,828,835	100.0	9,861,866	100.0	1,033,031	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月31日)		当事業年度 (平成19年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		606,381		620,053		13,672	
2		88,727		119,129		30,402	
3		225,801		310,958		85,156	
4	※2	800,000		1,100,000		300,000	
5	※2	603,238		426,518		△ 176,720	
6		221,594		202,479		△ 19,115	
7		55,533		58,425		2,892	
8		80,406		210,634		130,227	
9		7,732		7,766		34	
10		8,456		—		△ 8,456	
11		5,292		6,565		1,272	
12		597		1,499		901	
13		2,036		2,230		193	
14		30		—		△ 30	
15		489,440		463,046		△ 26,394	
16		1,555		44		△ 1,511	
17		2,382		—		△ 2,382	
18		1,358		2,428		1,070	
		流動負債合計	36.2	3,531,780	35.8	331,213	
II 固定負債							
1	※2	2,312,028		2,685,510		373,482	
2		91,967		97,706		5,738	
3		79,824		91,881		12,057	
4		4,870		8,788		3,918	
		固定負債合計	28.2	2,883,886	29.3	395,196	
		負債合計	64.4	6,415,666	65.1	726,409	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月31日)		当事業年度 (平成19年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		684,980		684,980		—	
2 資本剰余金							
資本準備金		512,980		512,980		—	
資本剰余金合計		512,980		512,980		—	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		79,550		79,550		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		1,585,000		1,765,000		180,000	
繰越利益剰余金		247,643	1,832,643	385,279	2,150,279	137,636	317,636
利益剰余金合計		1,912,193		2,229,829		317,636	
4 自己株式		△ 177		△ 450		△ 272	
株主資本合計		3,109,975	35.2	3,427,339	34.7	317,363	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		30,367		17,878		△ 12,489	
2 繰延ヘッジ損益		△ 764		982		1,747	
評価・換算差額等合計		29,602	0.4	18,861	0.2	△ 10,741	
純資産合計		3,139,578	35.6	3,446,200	34.9	306,621	
負債及び純資産合計		8,828,835	100.0	9,861,866	100.0	1,033,031	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高							
1 商・製品売上高		5,174,596		5,961,393		786,797	
2 完成工事高		1,924,963		2,235,194		310,230	
3 リース収入		1,241,437		1,178,644		△ 62,792	
4 不動産事業収入		94,172	8,435,170	66,186	9,441,419	△ 27,985	1,006,249
II 売上原価							
1 商・製品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		509		5,740		5,230	
(2) 製品期首たな卸高		140,134		102,560		△ 37,574	
(3) 当期商品仕入高		147,533		191,510		43,977	
(4) 当期製品製造原価	※1	3,995,561		4,573,466		577,904	
合計		4,283,739		4,873,277		589,537	
(5) 商品期末たな卸高		5,740		12,951		7,211	
(6) 製品期末たな卸高		102,560	4,175,439	96,792	4,763,533	△ 5,768	588,093
2 完成工事原価			1,615,175		1,897,202		282,027
3 リース原価			1,107,365		1,061,208		△ 46,156
4 不動産事業原価			55,960		54,099		△ 1,860
売上原価合計		6,953,939	82.4	7,776,043	82.4		822,103
売上総利益		1,481,230	17.6	1,665,376	17.6		184,146
III 販売費及び一般管理費							
1 運送費		412,735		423,694		10,959	
2 貸倒引当金繰入額		527		683		155	
3 広告宣伝費		4,570		4,292		△ 277	
4 役員報酬		92,019		101,430		9,411	
5 役員退職慰労引当金 繰入額		8,011		12,290		4,279	
6 給料手当		274,304		278,632		4,328	
7 賞与		45,335		47,437		2,101	
8 福利厚生費		53,156		56,102		2,946	
9 退職給付費用		7,141		7,863		721	
10 旅費交通費		49,688		46,636		△ 3,051	
11 交際費		3,691		3,457		△ 234	
12 支払手数料		40,475		43,138		2,663	
13 租税公課		21,607		20,703		△ 904	
14 減価償却費		14,496		16,323		1,827	
15 地代・家賃		21,360		22,349		989	
16 通信費		19,913		20,024		111	
17 その他	※2	58,505	1,127,540	64,428	1,169,490	5,923	41,949
営業利益			353,689	4.2	495,886	5.2	142,197

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	39,448		36,456		△ 2,991	
2 受取配当金	※1	61,519		87,572		26,052	
3 投資有価証券売却益		17,195		0		△ 17,195	
4 仕入割引		15,284		7,404		△ 7,879	
5 債務整理益		—		25,106		25,106	
6 その他		40,997	174,445	21,870	178,410	△ 19,127	3,965
V 営業外費用							
1 支払利息		72,491		68,162		△ 4,328	
2 売上割引		—		10,058		10,058	
3 上場関連費用		37,134		—		△ 37,134	
4 その他		8,853	118,479	4,458	82,679	△ 4,395	△ 35,800
経常利益			409,655		591,617		181,962
VI 特別利益							
固定資産売却益	※3	—	—	36,417	36,417	36,417	36,417
税引前当期純利益			409,655		628,035		218,380
法人税、住民税及び 事業税		166,698		290,718		124,019	
法人税等調整額		5,554	172,253	△ 23,615	267,102	△ 29,170	94,849
当期純利益			237,402		360,932		122,530

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成17年10月31日残高(千円)	326,000	154,000	79,550	1,319,000	302,880	1,701,430	—	2,181,430	
事業年度中の変動額									
新株の発行	358,980	358,980	—	—	—	—	—	717,960	
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 26,640	△ 26,640	—	△ 26,640	
別途積立金の積立	—	—	—	266,000	△ 266,000	—	—	—	
当期純利益	—	—	—	—	237,402	237,402	—	237,402	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△ 177	△ 177	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	358,980	358,980	—	266,000	△ 55,237	210,762	△ 177	928,544	
平成18年10月31日残高(千円)	684,980	512,980	79,550	1,585,000	247,643	1,912,193	△ 177	3,109,975	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年10月31日残高(千円)	31,623	—	31,623	2,213,053
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	717,960
剰余金の配当	—	—	—	△ 26,640
別途積立金の積立	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	237,402
自己株式の取得	—	—	—	△ 177
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 1,255	△ 764	△ 2,020	△ 2,020
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 1,255	△ 764	△ 2,020	926,524
平成18年10月31日残高(千円)	30,367	△ 764	29,602	3,139,578

当事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年10月31日残高(千円)	684,980	512,980	79,550	1,585,000	247,643	1,912,193	△ 177	3,109,975
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 43,296	△ 43,296	—	△ 43,296
別途積立金の積立	—	—	—	180,000	△ 180,000	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	360,932	360,932	—	360,932
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△ 272	△ 272
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	180,000	137,636	317,636	△ 272	317,363
平成19年10月31日残高(千円)	684,980	512,980	79,550	1,765,000	385,279	2,229,829	△ 450	3,427,339

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年10月31日残高(千円)	30,367	△ 764	29,602	3,139,578
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△ 43,296
別途積立金の積立	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	360,932
自己株式の取得	—	—	—	△ 272
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 12,489	1,747	△ 10,741	△ 10,741
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 12,489	1,747	△ 10,741	306,621
平成19年10月31日残高(千円)	17,878	982	18,861	3,446,200

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約 時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、仕掛品、未成工事支出金、販売用不動産 個別法による原価法 (2) 製品 移動平均法による原価法 (3) 原材料 (木材事業) 個別法による原価法 (ハウス事業) 移動平均法による原価法	(1) 商品、仕掛品、未成工事支出金、販売用不動産 同左 (2) 製品 同左 (3) 原材料 (木材事業) 同左 (ハウス事業) 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及びリース用資産については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 リース用資産 7年 建物 7年～47年 機械及び装置 5年～13年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及びリース用資産については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 リース用資産 7年 建物 7年～47年 機械及び装置 5年～13年 (会計処理の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
	(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	—
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 完成工事補償引当金 完成工事引渡後の補償費用の支出に備えるため、実績繰入率により計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 完成工事補償引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
7 リース収益の計上基準	リース契約物件は、仮設建物等の工事完成引渡日にリース契約期間中のリース料、仮設建物等の受入建上解体料及び運賃等の総額をリース未収入金に計上し、当期分を売上高に計上しております。また、リース期間未経過分のリース料並びに解体未了の物件の受入解体料及び運賃等をリース前受収益として計上しております。	同左
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
9 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 なお、予定取引に対する為替予約については、決算日において為替予約を時価評価し、評価差額は貸借対照表に繰延ヘッジ損益として計上する方法（繰延ヘッジ処理）によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建金銭債権債務等</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。 また、為替予約については締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 また、予定取引に対する為替予約については、決算日において為替予約を時価評価し、評価差額は貸借対照表に繰延ヘッジ損益として計上する方法（繰延ヘッジ処理）によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	同左

(5) 重要な会計方針の変更
(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来「資本の部」の合計に相当する金額は3,140,343千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「債務整理益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度における「債務整理益」の金額は17,252千円であります。</p> <p>2 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度における「売上割引」の金額は7,414千円であります。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年10月31日)	当事業年度 (平成19年10月31日)
※1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 短期貸付金 147,856千円	※1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 短期貸付金 147,856千円
※2 担保に提供している資産 イ 担保提供資産 建物 320,691千円 土地 1,255,960千円 合計 1,576,651千円 ロ 対応債務 短期借入金 700,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 371,238千円 長期借入金 984,428千円 合計 2,055,666千円 上記の被担保債務の外に、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。 輸入に係る消費税等の延納に関する保証 35,436千円 また、関係会社の長期借入金71,840千円に対して担保提供を行った当社資産も含めて記載しております。	※2 担保に提供している資産 イ 担保提供資産 販売用不動産 53,980千円 建物 296,014千円 土地 1,045,133千円 合計 1,395,127千円 ロ 対応債務 短期借入金 700,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 299,318千円 長期借入金 685,110千円 合計 1,684,428千円 上記の被担保債務の外に、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。 輸入に係る消費税等の延納に関する保証 32,289千円 また、関係会社の長期借入金56,480千円に対して担保提供を行った当社資産も含めて記載しております。
3 債務保証残高 関係会社の金融機関からの借入金及びリース契約に対して次のとおり保証を行っております。 (株)パル 1,166,940千円	3 債務保証残高 関係会社の金融機関からの借入金及びリース契約に対して次のとおり保証を行っております。 (株)パル 1,063,517千円
4 破産債権・更生債権等から直接控除した貸倒引当金 1,320千円	4 破産債権・更生債権等から直接控除した貸倒引当金 397千円
	※5 資産保有目的の変更 有形固定資産に計上していた土地53,543千円について所有目的を販売用に変更したため、たな卸資産へ振替処理しております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
※1 各科目に含まれている主な関係会社に対するものは、次のとおりであります。 原材料仕入高 333,825千円 受取利息 39,380千円 受取配当金 59,600千円	※1 各科目に含まれている主な関係会社に対するものは、次のとおりであります。 原材料仕入高 368,408千円 受取利息 35,959千円 受取配当金 86,000千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 4,233千円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 969千円
———	※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 5千円 土地 36,412千円 合計 36,417千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	—	137	—	137

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 137株

当事業年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	137	221	—	358

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 221株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)				当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	253,141	129,172	123,969	機械及び装置	241,373	140,950	100,423
工具、器具及び備品	31,152	17,386	13,766	工具、器具及び備品	40,662	25,201	15,460
合計	284,293	146,558	137,735	ソフトウェア	8,442	1,407	7,035
				合計	290,477	167,558	122,918
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 40,669千円				1年以内 44,302千円			
1年超 97,065千円				1年超 78,615千円			
合計 137,735千円				合計 122,918千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 44,633千円				支払リース料 45,133千円			
減価償却費相当額 44,633千円				減価償却費相当額 45,133千円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年10月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年10月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">17,469千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,357千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">37,154千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">32,248千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">2,424千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,188千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,140千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">110,983千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 4,612千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">106,371千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 20,584千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 20,584千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">85,786千円</td></tr> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">27,561千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">58,225千円</td></tr> </table>	未払賞与	17,469千円	未払事業税	6,357千円	退職給付引当金	37,154千円	役員退職慰労引当金	32,248千円	ゴルフ会員権	2,424千円	投資有価証券	2,188千円	その他	13,140千円	繰延税金資産小計	110,983千円	評価性引当額	△ 4,612千円	繰延税金資産合計	106,371千円	その他有価証券評価差額金	△ 20,584千円	繰延税金負債合計	△ 20,584千円	繰延税金資産(負債)の純額	85,786千円	流動資産－繰延税金資産	27,561千円	固定資産－繰延税金資産	58,225千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">19,042千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,767千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,192千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">39,473千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">37,119千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">2,424千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,188千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,838千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">137,046千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 6,634千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">130,411千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>為替予約</td><td style="text-align: right;">△ 1,609千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 12,118千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 13,728千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">116,683千円</td></tr> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">41,237千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">75,445千円</td></tr> </table>	未払賞与	19,042千円	未払事業税	15,767千円	貸倒引当金	1,192千円	退職給付引当金	39,473千円	役員退職慰労引当金	37,119千円	ゴルフ会員権	2,424千円	投資有価証券	2,188千円	その他	19,838千円	繰延税金資産小計	137,046千円	評価性引当額	△ 6,634千円	繰延税金資産合計	130,411千円	為替予約	△ 1,609千円	その他有価証券評価差額金	△ 12,118千円	繰延税金負債合計	△ 13,728千円	繰延税金資産(負債)の純額	116,683千円	流動資産－繰延税金資産	41,237千円	固定資産－繰延税金資産	75,445千円
未払賞与	17,469千円																																																																
未払事業税	6,357千円																																																																
退職給付引当金	37,154千円																																																																
役員退職慰労引当金	32,248千円																																																																
ゴルフ会員権	2,424千円																																																																
投資有価証券	2,188千円																																																																
その他	13,140千円																																																																
繰延税金資産小計	110,983千円																																																																
評価性引当額	△ 4,612千円																																																																
繰延税金資産合計	106,371千円																																																																
その他有価証券評価差額金	△ 20,584千円																																																																
繰延税金負債合計	△ 20,584千円																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	85,786千円																																																																
流動資産－繰延税金資産	27,561千円																																																																
固定資産－繰延税金資産	58,225千円																																																																
未払賞与	19,042千円																																																																
未払事業税	15,767千円																																																																
貸倒引当金	1,192千円																																																																
退職給付引当金	39,473千円																																																																
役員退職慰労引当金	37,119千円																																																																
ゴルフ会員権	2,424千円																																																																
投資有価証券	2,188千円																																																																
その他	19,838千円																																																																
繰延税金資産小計	137,046千円																																																																
評価性引当額	△ 6,634千円																																																																
繰延税金資産合計	130,411千円																																																																
為替予約	△ 1,609千円																																																																
その他有価証券評価差額金	△ 12,118千円																																																																
繰延税金負債合計	△ 13,728千円																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	116,683千円																																																																
流動資産－繰延税金資産	41,237千円																																																																
固定資産－繰延税金資産	75,445千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△ 0.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.0%	住民税均等割	1.8%	その他	0.1%	税効果適用後の法人税等の負担率	42.5%																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.0%																																																																
住民税均等割	1.8%																																																																
その他	0.1%																																																																
税効果適用後の法人税等の負担率	42.5%																																																																

(企業結合等関係)

当連結会計年度(平成19年10月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1株当たり純資産額	1,812円83銭	1,990円13銭
1株当たり当期純利益金額	170円11銭	208円42銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>当社は、平成18年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産 1,661円45銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 219円48銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前事業年度に係る財務諸表において採用していた方法により算定した当事業年度の1株当たり純資産額は、1,813円27銭であります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,139,578	3,446,200
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,139,578	3,446,200
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,731,863	1,731,642

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	237,402	360,932
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	237,402	360,932
普通株式の期中平均株式数(株)	1,395,546	1,731,743

（重要な後発事象）

前事業年度（平成18年10月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成19年10月31日）

該当事項はありません。

6 その他

該当事項はありません。